

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第20期) 至 平成30年3月31日

株式会社スタートトゥデイ

(E05725)

(第20期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日))

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社スタートトゥデイ

目 次

頁

第20期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第20期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 (043) 213-5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	38,580	41,182	54,422	76,393	98,432
経常利益 (百万円)	12,429	15,139	17,883	26,442	32,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,797	8,999	11,988	17,035	20,156
包括利益 (百万円)	7,942	9,206	11,585	16,923	20,161
純資産額 (百万円)	19,227	26,244	17,932	29,868	40,810
総資産額 (百万円)	33,188	41,351	34,916	55,720	70,718
1株当たり純資産額 (円)	58.41	79.79	56.08	94.39	130.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.27	27.93	37.46	54.66	64.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	24.21	27.86	37.38	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	62.3	50.1	52.8	57.7
自己資本利益率 (%)	50.0	40.4	55.5	72.7	57.4
株価収益率 (倍)	36.3	37.8	40.4	45.1	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,138	10,487	12,027	18,294	19,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,590	△501	△2,175	△2,725	△8,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,139	△3,109	△23,222	△4,995	△9,215
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,711	24,713	11,495	22,151	24,571
従業員数 (名)	579 (549)	642 (733)	783 (1,277)	800 (1,755)	904 (1,860)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
3 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 第19期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成28年10月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	36,473	37,339	47,110	64,689	84,070
経常利益	(百万円)	12,473	15,323	19,130	26,175	31,003
当期純利益	(百万円)	7,840	9,244	12,877	16,479	18,782
資本金	(百万円)	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359
発行済株式総数	(株)	109,896,300	109,896,300	107,450,800	322,352,400	311,644,285
純資産額	(百万円)	18,860	26,019	18,786	30,271	40,354
総資産額	(百万円)	32,835	40,866	35,041	54,871	69,190
1株当たり純資産額	(円)	58.64	80.62	60.28	97.14	129.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	25 (10)	34 (14)	47 (19)	36 (20)	29 (12)
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.40	28.69	40.24	52.88	60.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	24.34	28.62	40.15	—	—
自己資本比率	(%)	57.4	63.7	53.6	55.2	58.3
自己資本利益率	(%)	50.0	41.2	57.5	67.2	53.2
株価収益率	(倍)	36.1	36.8	37.6	46.6	47.2
配当性向	(%)	34.1	39.5	38.9	42.9	48.1
従業員数	(名)	515 (475)	529 (556)	448 (635)	449 (1,051)	471 (1,127)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、正社員、準社員の就業人員数であります。
3 臨時雇用者(アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成28年10月1日付けで1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第19期の1株当たり配当額については、1株当たり中間配当額20円(株式分割前)に、期末の配当額16円(株式分割後)を加えた金額となっております。

2 【沿革】

年月	概要
平成10年5月	輸入CD・レコードの通信販売を目的に、東京都江戸川区に(有)スタート・トゥデイを設立
平成12年1月	インターネット上のCD・レコードの輸入販売サイト「STMonline」の運営を開始
平成12年4月	(株)スタートトゥデイへ組織変更
平成12年10月	アパレル商材を中心としたEC事業のさきがけとなるインターネット上のセレクトショップ「EPROZE」の運営を開始
平成13年1月	本社を千葉県千葉市美浜区に移転
平成16年12月	インターネット上のショッピングサイト「Zozotown」の運営を開始
平成18年8月	Zozobase（物流センター）を開設（千葉県習志野市）
平成19年1月	日本全国のファッションショップ検索ナビゲーションサイト「Zozonavi」の運営を開始
平成19年4月	当社CSR活動の一環として「Zozoarigato」の運営を開始
平成19年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成20年3月	「Zozogallery」の運営を開始 Zozobase（物流センター）の移転
平成20年5月	(株)スタートトゥデイコンサルティングを設立
平成21年3月	BtoB事業の第一号案件である(株)ビームスが運営するオフィシャルECサイト「BEAMS Online Shop」のEC支援開始
平成22年11月	Yahoo! JAPANを運営するヤフー(株)とECショッピングサイトの連携等に関する業務提携を開始
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震災害支援のチャリティーTシャツを販売し、売上相当額の353百万円を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付
平成23年5月	海外顧客向けのグローバルサイト「Zozotown.com」を開設
平成23年6月	中国香港にソフトバンク(株)との合弁会社Zozotown Hongkong Co., Limited(平成29年8月清算)を設立
平成23年8月	(株)クラウンジュエル（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化 中国上海に走走城（上海）電子商務有限公司（平成27年7月清算）を設立
平成24年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成24年9月	初のリアルイベント「Zozocolle」開催
平成25年8月	(株)スタートトゥデイコンサルティングを吸収合併 (株)ブラケットを株式交換により完全子会社化
平成25年10月	「WEAR」の運営を開始 新物流センターを稼働
平成26年3月	即日配送サービスを開始
平成26年10月	(株)ヤッパ（現・スタートトゥデイ工務店）（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成27年7月	(株)アラタナ（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成28年9月	(株)ブラケットをマネジメント・バイアウト(MBO)方式により売却
平成29年3月	STV FUND, LPを設立
平成29年5月	START TODAY Germany GmbHを設立 START TODAY USA, INCを設立
平成29年10月	(株)VASILY（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化
平成30年1月	(株)カラクル（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化 当社初のプライベートブランド「Zozo（ゾゾ）」を販売開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱スタートトゥデイ）の他、主に連結子会社5社（㈱スタートトゥデイ工務店、㈱アラタナ、㈱クラウンジュエル、㈱VASILY、㈱カラクル）によって構成されており、ファッションECサイト「ZOZOTOWN」、ファッションメディア「WEAR」等の運営を主な事業として行っております。

なお、㈱スタートトゥデイ工務店を存続会社として、平成30年4月1日付で㈱VASILY、㈱カラクルを吸収合併し、㈱スタートトゥデイテクノロジーズに商号変更いたしました。

また、当社は、プライベートブランド「ZOZO」に係る事業の展開を本格的に開始する「第二の創業」の年として、平成30年10月1日より㈱ZOZOへ商号変更を予定しております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

EC事業内の各事業区分の主な事業内容は、以下のとおりです。

（1）ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は受託ショップ、買取ショップ、ZOZOUSEDから構成されております。

①受託ショップ

受託ショップは、「ZOZOTOWN」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業であり、当社グループが各ブランドの掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業と買取ショップとの大きな違いは、基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施することと、受託販売形態であるため当社が在庫リスクを負担しないこととあります。当事業に係る売上高は、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

②買取ショップ

買取ショップは、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業であります。

③ZOZOUSED

ZOZOUSEDは、主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買い取り、自社在庫を持ちながら販売を行う二次流通事業であります。当事業は㈱クラウンジュエルが主体となって手掛けております。なお、当連結会計年度よりマーケットプレース事業を開始しております。

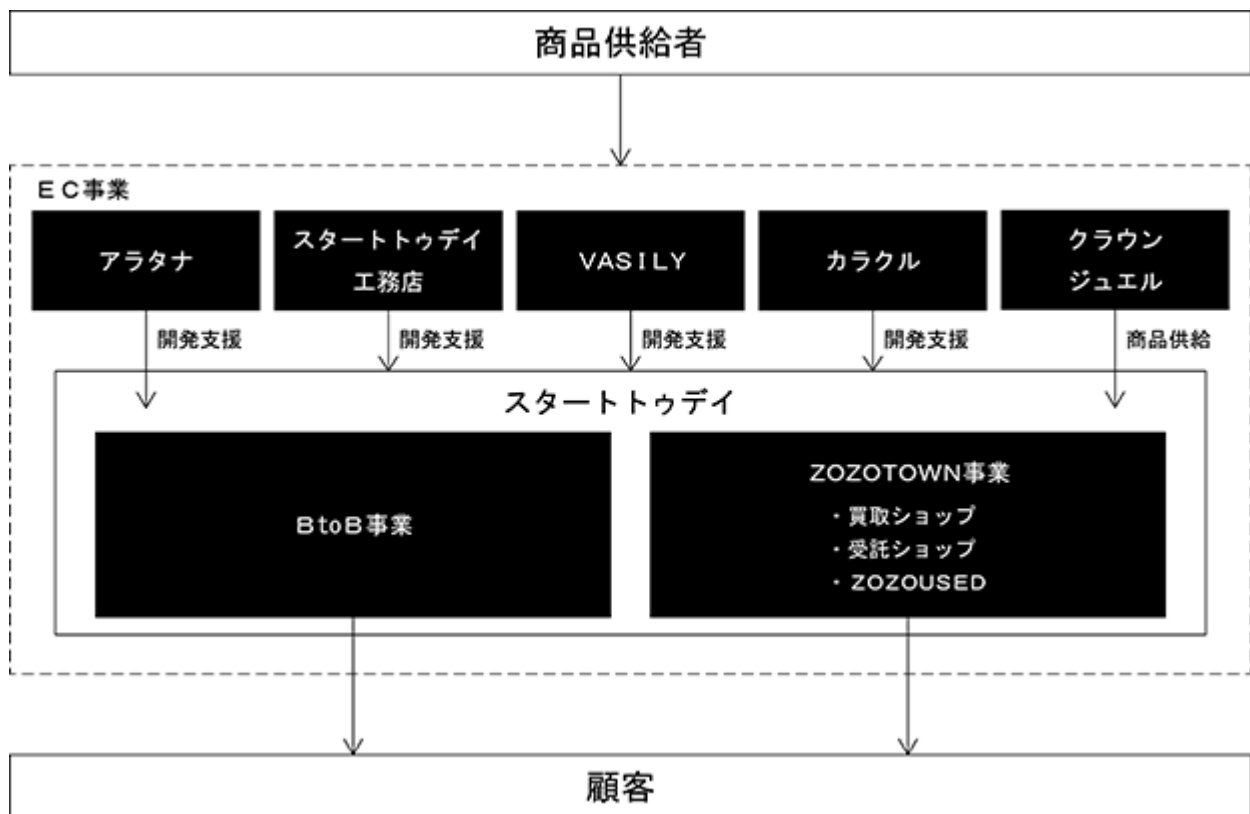
（2）BtoB事業

BtoB事業は、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、受託ショップと同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

（3）その他

ZOZOTOWN事業に付随した事業（有料会員収入、送料収入、決済手数料収入等）があります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クラウンジュエル (注) 5	東京都 渋谷区	123 百万円	アパレル商材に特化した二次流通事業	100.0	役員の兼任 3 名
(連結子会社) ㈱スタートトゥデイ 工務店 (注) 1	東京都 渋谷区	280 百万円	スマートフォンやタブレット向けアプリ及びシステム開発	100.0	役員の兼任 4 名
(連結子会社) ㈱アラタナ	宮崎県 宮崎市	99 百万円	ECサイト製作、WEBマーケティング、WEBセキュリティ、EC関連アプリケーション提供	100.0	役員の兼任 2 名
(連結子会社) ㈱VASILY	東京都 渋谷区	100 百万円	ファッションメディアの開発・運営、その他ソフトウェア等の開発	100.0	役員の兼任 1 名
(連結子会社) ㈱カラクル	福岡県 福岡市	0 百万円	ソフトウェア等の開発	100.0	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 当連結会計年度において、㈱VASILY、㈱カラクルを株式取得により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当連結会計年度において、ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDは清算手続きが終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

5 ㈱クラウンジュエルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	16,142百万円
	② 経常利益	1,508百万円
	③ 当期純利益	1,079百万円
	④ 純資産額	2,271百万円
	⑤ 総資産額	4,525百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	904 (1,860)
---------	-------------

(注) 1 臨時雇用者(アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 前連結会計年度に比べ、従業員が104名増加しております。これは主として、連結子会社増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
471 (1,127)	31.4	6.0	5,249

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者(アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、ストックオプションによる株式報酬費用は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団であり続けることを基本姿勢に事業活動を行っております。

「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念を達成するために、経営理念として「いい人をつくる」、事業理念として「つながる人を増やす」を掲げております。これらの理念は「いい人がいい会社をつくり、いい会社がいい事業を生み出していく。いい事業はいい文化に繋がり、それがひいてはいい世界に繋がっていく。つまり、いい世界を作るためにはいい人を作っていくことが大切。」という考えによるものです。

また、「世界中をカッコよく」という言葉には「自然体であること」という思いが込められております。実力主義、競争主義という名目の下、同じ組織内で競争することなく、企業＝全従業員が自分のやりたいことに「独自性ある自然の営み」を大切にしながら取り組むことこそが長期的には重要なことであると当社では考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、EC事業から生み出される商品取扱高であります。なお、EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（受託ショップ及びBtoB事業）に係る部分は、商品取扱高に各手数料率を乗じた受託販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。当連結会計年度においては、買取販売と受託販売の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が6.0%、後者が94.0%であり、当連結会計年度の会計上の売上高が98,432百万円であるのに対し、商品取扱高は270,543百万円となっております。販売費及び一般管理費につきましては、商品取扱高に連動する変動費が多くを占めており、事業全体の規模を示す商品取扱高が売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、当社グループでは資本コストを上回る利益を生み出すことが企業価値の増大につながると考えていることから、経営指標として自己資本当期純利益（ROE）も定めており、資本効率の高い経営に努めてまいります。具体的な目標値としては、世界的にみた場合に当社と類似する企業のROEの水準等を勘案し、ROE30%を目安としております。

当連結会計年度のROEは57.4%（前年同期実績72.7%）と前年同期比で低下しておりますが、引き続き高い水準を維持しており、目標値を大きく上回っております。ROEが低下した背景としては、当期純利益率（対商品取扱高）が7.5%（前年同期実績8.0%）となっていること、及び内部留保の積みあがりによるものであります。株主への利益還元に関しては、財務基盤及び今後の投資計画等を鑑み、適切に対応してまいります。なお、当連結会計年度に予定している配当額から算出される配当性向は44.8%となります。加えて、平成30年5月に24,412百万円の自己株式の取得を実施しております。今後につきましても、株主還元施策の強化に努め、一層効率的な資本の運用を目指してまいります。

[補足情報] 経営指標等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結業績の推移					
商品取扱高 (百万円)	114,674	129,059	159,500	212,090	270,543
内、受託ショップ (百万円)	91,594	106,145	137,452	191,903	246,803
内、買取ショップ (百万円)	5,381	766	693	193	166
内、ZOZUSED (百万円)	2,285	4,446	7,958	12,875	15,951
内、BtoB (百万円)	15,412	17,701	13,280	6,220	7,536
内、プリマ (百万円)	—	—	114	898	86
売上高 (百万円)	38,580	41,182	54,422	76,393	98,432
売上総利益(注)2 (百万円)	33,453	38,777	50,085	69,213	90,464
営業利益 (百万円)	12,388	15,084	17,756	26,284	32,669
経常利益 (百万円)	12,429	15,139	17,883	26,442	32,740
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,797	8,999	11,988	17,035	20,156
包括利益 (百万円)	7,942	9,206	11,585	16,923	20,161
EBITDA(注)1 (百万円)	13,206	16,280	19,265	27,952	33,972
期初計画					
商品取扱高 (百万円)	108,400	132,400	168,200	195,000	270,000
売上高 (百万円)	36,800	41,700	53,800	69,030	100,000
営業利益 (百万円)	10,320	13,710	19,140	22,140	32,000
経常利益 (百万円)	10,320	13,720	19,160	22,150	32,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,320	8,430	12,520	15,260	22,200
連結財政状態					
総資産 (百万円)	33,188	41,351	34,916	55,720	70,718
負債 (百万円)	13,961	15,106	16,984	25,851	29,907
純資産 (百万円)	19,227	26,244	17,932	29,868	40,810
自己資本 (百万円)	18,786	25,753	17,477	29,416	40,810
連結キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,138	10,487	12,027	18,294	19,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,590	△501	△2,175	△2,725	△8,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,139	△3,109	△23,222	△4,995	△9,215
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,711	24,713	11,495	22,151	24,571
1株当たり情報					
1株当たり純資産(BPS)(注)4 (円)	58.41	79.79	56.08	94.39	130.95
1株当たり純利益(EPS)(注)4 (円)	24.27	27.93	37.46	54.66	64.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)4 (円)	24.21	27.86	37.38	—	—
発行済み株式数(自己株式を除く)(注)4 (株)	321,633,900	322,762,440	311,644,800	311,644,285	311,644,285
期中平均株式数(注)4 (株)	321,258,570	322,195,258	320,042,333	311,644,487	311,644,285
潜在株式調整後期中平均株式数(注)4 (株)	322,089,053	323,004,296	320,729,724	—	—
安全性に関する指標					
流動比率 (%)	212.2	256.8	161.5	190.9	202.9
固定比率 (%)	33.1	23.5	57.8	34.3	37.8
自己資本比率 (%)	56.6	62.3	50.1	52.8	57.7
成長性に関する指標					
商品取扱高 前年同期増減率 (%)	19.6	12.5	23.6	33.0	27.6
営業利益 前年同期増減率 (%)	45.2	21.8	17.7	48.0	24.3
経常利益 前年同期増減率 (%)	45.0	21.8	18.1	47.9	23.8
当期純利益 前年同期増減率 (%)	45.5	15.4	33.2	42.1	18.3
収益性に関する指標					
対商品取扱高 売上総利益率(注)2 (%)	29.2	30.0	31.4	32.6	33.4
対商品取扱高 営業利益率 (%)	10.8	11.7	11.1	12.4	12.1
対商品取扱高 経常利益率 (%)	10.8	11.7	11.2	12.5	12.1
対商品取扱高 当期純利益率 (%)	6.8	7.0	7.5	8.0	7.5
対商品取扱高 EBITDAマージン (%)	11.5	12.6	12.1	13.2	12.6
自己資本 当期純利益率(ROE) (%)	50.0	40.4	55.5	72.7	57.4
総資産 経常利益率(ROA) (%)	43.6	40.6	46.9	58.3	51.8
配当に関する情報					
中間配当(注)4 (円)	3.3	4.7	6.3	6.7	12.0
期末配当(注)4 (円)	5.0	6.7	9.3	16.0	17.0
配当総額 (百万円)	2,680	3,652	4,970	7,063	9,037
配当性向 (%)	34.3	40.6	41.8	41.5	44.8
純資産配当率(DOE) (%)	17.2	16.4	23.1	30.1	25.7
株価に関する情報					
期末株価 (円)	881	1,055	1,513	2,463	2,842
株式時価総額 (百万円)	283,359	340,514	471,622	767,579	885,693
時価ベースの自己資本比率 (%)	853.8	823.5	1,350.7	1,377.6	1,252.4
株価収益率(PER) (倍)	36.3	37.8	40.4	45.1	43.9
株価純資産倍率(PBR) (倍)	15.1	13.2	27.0	26.1	21.7

(注)1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2 差引売上総利益を使用しております。

3 いずれも連結ベースの財務数値を基礎とした指標となっております。

4 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、経営理念である「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」を達成すべく、世界70億人のファッションにおける共通課題である「サイズの問題」を解決し、ファッション革命を起こしてまいります。その結果として、今後10年間に於いてオンラインSPAで世界No.1、グローバルアパレル企業TOP10入りを果たしてまいりたいと考えております。そのためには、「服の買い方革命」「服の選び方革命」「服の作り方革命」を起こしていく必要があると考えます。「服の買い方革命」に関しては、既に「ZOZOTOWN」において約6,400ブランドの取扱があることから、今後はブラッシュアップ、安定成長をしていくフェーズとなります。「服の選び方革命」に関しては、平成30年2月より開始した「おまかせ定期便」やZOZOSUITで計測した体型データをもとにZOZOTOWN内で商品が検索できる「自分サイズ検索」により、自分に合ったものが試着なしで届く体験をユーザーに提供してまいります。「服の作り方革命」では、プライベートブランド「ZOZO」で自分の体型にあった洋服をオーダーメイドで製造し届けるオンデマンド生産を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、①プライベートブランド「ZOZO」の国内外における販売の垂直立ち上げ、②ZOZOTOWNにおける取扱アイテムの拡充及び安定的な商材の確保、③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み、④ファッションテクノロジーカンパニーとなるべくシステムエンジニアの強化であると考えております。

①プライベートブランド「ZOZO」の国内外における販売の垂直立ち上げ

当連結会計年度より開始したプライベートブランド「ZOZO」の販売を強化してまいります。国内外においてユーザーへ体型採寸ボディスーツ「ZOZOSUIT」を配布し、ユーザーの体型にあったプライベートブランド商品を提供してまいります。ユーザーの体型にあった商品が、既存ブランドと「ZOZO」の差別化要素になります。プライベートブランドで目指したいことは、ベーシックアイテムであり、安く、サイズが合っており、すぐに届くことです。そのために、まず国内においてZOZOSUITの配布を進めてまいります。現状提供する商品はデニムとTシャツのみですが、翌連結会計年度では10～20アイテム、将来的には多種多様なカテゴリーも増やしていきます。また、最小限の在庫で、迅速、安価で対応できる生産ラインの確立を図ってまいります。なお、海外展開においては平成30年7月より世界72か国にて販売を開始する予定です。

②ZOZOTOWNにおける取扱アイテムの拡充及び安定的な商材の確保

商品取扱高を増加させていくに当たり、取引先からの十分な商品供給を受けることが前提条件となります。現時点において、既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、依然多くの機会損失が発生している状況であり、潜在需要に対し適正な在庫を確保するべく今後についても更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位をより強固なものとするために、多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう取扱アイテムの更なる拡充を目指してまいります。

③フルフィルメント及びECシステム機能の強化への取り組み

今後見込まれる商品取扱量の増加を視野に入れ、更なる物流キャパシティの拡大、業務効率化の促進を検討してまいります。また、ECシステムのハード及び機能面に関しましては、利用者数の増加及びそれに伴うアクセス数の増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜強化を図っております。

④ファッションテクノロジーカンパニーとなるべくシステムエンジニアの強化

今後のプライベートブランドの展開、既存ビジネスの拡張を図る上でシステムエンジニアのリソース強化が重要となります。現状、200名程度のエンジニアを数年後に1,000名態勢とし開発スピードの向上を図り、ファッションEC事業者から「ファッションテクノロジーカンパニー」へ成長を遂げてまいります。

2 【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業内容に係わるリスクについて

a. 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

c. サイトの健全性の維持について

当社グループでは「WEAR」を通じてソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)を提供しております。これらのサービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為

- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、これらのサービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化、当社がプライベートブランドを扱うことに対する心理的懸念等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のアパレルEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ㈱に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル㈱に委託しております。提出日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

i. BtoB事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、物流等を受託するBtoB事業を行っております。

当社グループに委託しているブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

j. 物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数や自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」等に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

k. プライベートブランドについて

当社グループがインターネット又はスマートフォンアプリを通じ販売する商品は、インターネット又はスマートフォンアプリ上への掲載前に需要予測に基づいた生産・仕入を行う可能性があります。しかしながら、ユーザーからの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. 海外事業の展開について

海外事業の展開については、当社グループとしてさらなる中長期的な成長の機会として位置付けております。

しかしながら、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、このようなリスクにより当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②経営に係わるリスクについて

a. 法的規制について

(a) インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及びSNSサービス「WEAR」の運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

響を及ぼす可能性があります。

(d) 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」等での通信販売及び「WEAR」の運営を通じて保有した会員の個人情報並びにBtoB事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成28年3月期に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外展開にともしない、欧州連合（EU）の「一般データ保護規則（General Data Protection Regulation）」をはじめとする海外における個人情報保護に関する規制を遵守する必要がある場合には、適宜、外部専門家の助言などを得ながら対応してまいります。意図せず規制に違反し高額な制裁金を課された場合などには、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役社長前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による業務執行体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 訴訟等について

当社グループは、提出日現在において、重大な訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的なミスが発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. のれんの減損について

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前年同期比
商品取扱高	212,090 (100.0%)	270,543 (100.0%)	27.6%
売上高	76,393 (36.0%)	98,432 (36.4%)	28.8%
差引売上総利益	69,213 (32.6%)	90,464 (33.4%)	30.7%
営業利益	26,284 (12.4%)	32,669 (12.1%)	24.3%
経常利益	26,442 (12.5%)	32,740 (12.1%)	23.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,035 (8.0%)	20,156 (7.5%)	18.3%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、プライベートブランド「ZOZO」の販売及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに、より一層傾注してまいりました。具体的には、幅広くユーザーのニーズに対応できるよう積極的に新規出店を進めたことや、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施いたしました。また、お客様にお支払い頂く配送料に関しては、平成29年10月より1ヵ月間、送料自由(お客様にお支払い頂く送料を決めて頂く)の施策を実施し、同11月からは送料一律200円(税込)に送料ポリシーを変更いたしました。

平成29年11月には新規事業として採寸用ボディースーツ「ZOZOSUIT」やプライベートブランド「ZOZO」をリリースし、「ZOZOSUIT」の無料配布の予約受付を開始いたしました。また、平成30年1月31日よりプライベートブランド「ZOZO」の販売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の商品取扱高は270,543百万円(前年同期比27.6%増)、売上高は98,432百万円(同28.8%増)、差引売上総利益は90,464百万円(同30.7%増)となりました。差引売上総利益率(対商品取扱高)は、その他売上高(運賃収入、決済手数料収入等)の増加により、33.4%と前年同期比0.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は57,794百万円(前年同期比34.6%増)となりました。商品取扱高に対する割合は21.4%と前年同期と比較して1.2ポイント上昇となりました。上昇の要因といたしましては、平成29年9月からの配送運賃の変更に伴い、荷造運搬費(対商品取扱高)が5.2%と前年同期と比較して1.0ポイント上昇、プライベートブランドにかかる業務委託費及び物流拠点増加に伴う庫内オペレーションにかかる業務委託費が増加したことに伴い、業務委託費(対商品取扱高)が2.8%と前年同期と比較して1.0ポイント上昇、一方でプロモーション関連費用(対商品取扱高)は1.6%と前年同期と比較して1.1ポイント低下したことによるものとなります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は32,669百万円(前年同期比24.3%増)となり、営業利益率(対商品取扱高)は12.1%と前年同期と比較して0.3ポイント低下しております。なお、経常利益は32,740百万円(同23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,156百万円(同18.3%増)となりました。

なお、特別損失として4,323百万円計上しており、その主な内訳は採寸用ボディースーツの製造にかかる固定資産の減損損失として1,486百万円、同スーツの仕様変更に伴い、今後の利用が見込まれない部材のたな卸資産の評価損として263百万円、当社の関連会社であるStretchSense Limitedの業績が当初策定した計画を下回って推移していることから投資有価証券評価損として1,848百万円、並びに同社に支払済みである前渡金につき前渡金評価損として663百万円となっております。

当第4四半期連結会計期間(平成30年1月1日～3月31日)における商品取扱高は73,555百万円(前年同期比14.9%増)となりました。平成28年11月より開始した後払い決済サービス「ツケ払い」の効果が一巡したこと、及びプロモーション関連費用を抑制した結果、成長率が巡航速度となりました。販売費及び一般管理費は15,770百万円(同16.3%増)、販売費及び一般管理費率(対商品取扱高)が21.4%となり、結果、営業利益は9,118百万円(同30.4%増)、営業利益率(対商品取扱高)は12.4%となりました。

[表2] 期初計画比

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (期初計画)		当連結会計年度 (実績)		計画比
商品取扱高	270,000	(100.0%)	270,543	(100.0%)	0.2%
売上高	100,000	(37.0%)	98,432	(36.4%)	△1.6%
営業利益	32,000	(11.9%)	32,669	(12.1%)	2.1%
経常利益	32,000	(11.9%)	32,740	(12.1%)	2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,200	(8.2%)	20,156	(7.5%)	△9.2%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

平成29年4月28日に開示いたしました期初計画に対しては、商品取扱高が0.2%上回ることができました。売上高は期初計画比1.6%下回りましたが、これはZOZOTOWN事業におけるZOZOUSEDの計画が未達であったことが要因となります。営業利益は期初計画比2.1%、経常利益が2.3%上回ることができましたが、減損損失等による特別損失計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は9.2%下回りました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表3] 事業別前年同期比

事業別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	191,903	90.5	55,253	246,803	91.2	71,192	28.6	28.8
(買取ショップ)	193	0.1	193	166	0.1	166	△14.0	△14.0
(ZOZOUSED)	12,875	6.1	12,875	15,951	5.9	15,931	23.9	23.7
小計	204,972	96.7	68,322	262,920	97.2	87,290	28.3	27.8
BtoB事業	6,220	2.9	1,338	7,536	2.8	1,642	21.2	22.7
フリマ事業	898	0.4	△0	86	0.0	—	△90.4	△100.0
その他	—	—	6,731	—	—	9,498	—	41.1
合計	212,090	100.0	76,393	270,543	100.0	98,432	27.6	28.8

(注) プライベートブランド「ZOZO」の商品取扱高及び売上高は、買取ショップに含んでおります。

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売しております。「ZOZOUSED」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当連結会計年度のZOZOTOWN事業の商品取扱高は262,920百万円(前年同期比28.3%増)、売上高は87,290百万円(同27.8%増)となりました。商品取扱高の拡大の要因としては、積極的に幅広いジャンルの新規ブランドを出店したこと、決済手段を充実させたこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的かつ効果が最大になるよう実施したこととなります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表4] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	842	872	934	954	987	1,016	1,094	1,111
内) 買取ショップ	10	7	7	7	8	7	6	6
受託ショップ	832	865	927	947	979	1,009	1,088	1,105
ブランド数(注)1、6	5,148	5,333	5,655	5,683	5,859	6,032	6,346	6,443
年間購入者数(注)2	4,832,558	5,252,541	5,783,381	6,324,033	6,734,740	6,963,986	7,205,777	7,223,227
内) アクティブ会員数	2,844,171	3,059,991	3,421,440	3,893,156	4,181,873	4,591,017	4,957,861	5,112,861
ゲスト購入者数	1,988,387	2,192,550	2,361,941	2,430,877	2,552,867	2,372,969	2,247,916	2,110,366
年間購入金額(注)2、4、5	48,644	48,556	48,275	46,417	47,119	46,818	46,707	47,661
年間購入点数(注)2、4	9.9	10.4	10.5	10.3	10.7	10.9	11.0	11.4
出荷件数(注)3	4,652,101	5,391,093	5,886,580	6,931,318	6,787,599	7,148,647	8,303,595	8,293,761
平均商品単価(注)3、5	4,468	3,855	5,236	4,474	4,099	3,664	4,858	4,203
平均出荷単価(注)3、5	8,680	7,941	10,143	8,955	8,530	8,186	9,043	8,611
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	29.7%	28.1%	24.6%	22.3%	20.5%	19.5%	17.8%	16.7%
スマートフォン	69.9%	71.6%	75.2%	77.5%	79.4%	80.4%	82.1%	83.2%
モバイル	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

5 円単位となっております。

6 プライベートブランド「ZOZO」は含んでおりません。

当連結会計年度に新規出店したショップ数は219ショップ（純増157ショップ）となりました。主な新規出店のショップとしては、数年来出店誘致をしていたドメスティックのストリートブランド「N. HOOLYWOOD」、 「BEDWIN & THE HEARTBREAKERS」、 「ATTACHMENT」、グローバルスポーツブランドの「NIKE」の直営店、「UNDER ARMOUR」、キッズの百貨店ブランドの「MIKI HOUSE」等となっております。平成30年3月末現在の総ショップ数は1,111ショップ（平成29年3月末954ショップ）となっております。

直近12ヶ月（平成29年4月～平成30年3月）における年間購入者数は、7,223,227人（前四半期比17,450人増）、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は47,661円（同2.0%増）、年間購入点数は11.4点（同3.7%増）となっております。

当第4四半期連結会計期間の平均商品単価は、4,203円（前年同期比で6.1%減）、平均出荷単価は8,611円（同3.8%減）となっております。平均出荷単価は、第3四半期連結会計期間において前年同期比10.9%の低下でしたが、当第4四半期連結会計期間では3.8%の低下にとどまっております。これは平成29年11月からの送料ポリシー変更がユーザーに浸透したことで、1注文当たりの前年同期間と比較し、購入点数が増加したことが要因となります。また、出荷件数は8,293,761件（前年同期比19.7%増）となっております。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は246,803百万円（前年同期比28.6%増）、受託ショップの商品取扱高に占める割合は91.2%（前年同期実績90.5%）となりました。売上高（受託販売手数料）は71,192百万円（前年同期比28.8%増）となりました。平成30年3月末現在、受託ショップは1,105ショップ（平成29年3月末947ショップ）が出店しております。

b. 買取ショップ

当連結会計年度の商品取扱高は166百万円（前年同期比14.0%減）、買取ショップの商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.1%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の166百万円（前年同期比14.0%減）となりました。平成30年3月末現在、買取ショップは6ショップ（平成29年3月末7ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当連結会計年度の商品取扱高は15,951百万円（前年同期比23.9%増）、ZOZOUSUEDの商品取扱高に占める割合は5.9%（前年同期実績6.1%）となりました。売上高は15,931百万円（前年同期比23.7%増）となりました。なお、ZOZOUSUEDは当第4四半期連結会計期間よりマーケットプレイス事業を開始しており、当該事業は出店者に商品取扱高に対する手数料を売上高として計上していることから、商品取扱高と売上高が同額ではなくなっております。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当連結会計年度のBtoB事業の商品取扱高は7,536百万円（前年同期比21.2%増）、BtoB事業の商品取扱高に占める割合は2.8%（前年同期実績2.9%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,642百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

③その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、決済手数料収入等）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当連結会計年度のその他売上高は9,498百万円（前年同期比41.1%増）となりました。前年同期比での主な増加要因は、平成29年11月より送料ポリシーの変更を行ったことによる送料収入の増加、後払い決済の決済手数料収入の増加となります。なお、有料会員サービスは、平成29年7月末をもって終了しております。

また、ファッションメディア「WEAR」については、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成30年3月末時点のアプリダウンロード数は1,100万ダウンロードを超えており、堅調に推移しております。

なお、プライベートブランド事業は、当連結会計年度より開始しており、当社が企画したアパレル商品を仕入れ、ZOZOTOWNにて販売しております。プライベートブランド「ZOZO」は、体型採寸ボディースーツ「ZOZOSUIT」で計測した体型データに基づき、ユーザーの体型に合った商品を販売するビジネスモデルとなっております。平成30年1月31日より「ZOZOSUIT」の配布及びプライベートブランドの販売を開始しておりますが、「ZOZOSUIT」の配布量がまだ十分ではないため、プライベートブランドの本格的な事業展開は翌連結会計年度以降となります。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率
総資産	55,720	70,718	26.9%
負債	25,851	29,907	15.7%
純資産	29,868	40,810	36.6%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ14,997百万円増加（前連結会計年度末比26.9%増）し、70,718百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,637百万円増加（同21.1%増）し、55,278百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金の増加4,524百万円、商品の増加1,017百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,360百万円増加（同53.2%増）し、15,439百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加2,204百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ4,055百万円増加（前連結会計年度末比15.7%増）し、29,907百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,336百万円増加（同14.0%増）し、27,243百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加2,134百万円、未払法人税等の増加722百万円などによるものがあります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加（同37.0%増）し、2,664百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加314百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ10,941百万円増加（前連結会計年度末比36.6%増）し、40,810百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加20,156百万円、剰余金の配当による減少8,726百万円などによるものであります。なお、平成29年6月30日に自己株式の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が11,758百万円それぞれ減少しておりますが、純資産の残高に与える影響はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,419百万円増加し、24,571百万円となりました。

当社グループは、自己資金及び金融機関からの借入等を資本の財源としております。また、当社グループの資金の流動性については、事業規模に応じた資金の適正額を維持することとしており、当社は運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、主要取引銀行1行と貸越極度額10,000百万円の当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末において当座貸越契約に係る借入実行残高はありません。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	19,882	8.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	△8,219	201.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,995	△9,215	84.5%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は19,882百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益28,420百万円の計上によるものであります。一方、主な減少要因としては売上債権の増加額4,473百万円、法人税等の支払額9,696百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8,219百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,514百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,123百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は9,215百万円となりました。これは配当金の支払額8,723百万円があったことなどによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約の締結

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、固定資産(物流センター)の賃借に関する契約を締結することについて決議を行い、同日5月26日付けで定期建物賃貸借契約を締結しております。

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
(株)スタートトゥデイ(当社)	筑波特定目的会社	平成29年5月26日	物流センターの定期建物賃貸借契約
(株)スタートトゥデイ(当社)	浅間特定目的会社	平成29年5月26日	物流センターの定期建物賃貸借契約

(2) 多額な資金の借入

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、運転資金等のために必要な資金の借入について決議を行い、平成30年5月21日付及び28日付で資金の借入を実行しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額（無形固定資産を含めております。）は4,565百万円であります。

主な内容は、新規サービス開発への設備投資、商品取扱高及びアクセス数の増加に対応したサーバーの増強等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (千葉市美浜区)	事務所	155	5	240	284	685	276
ZOZOBASE (習志野市茜浜)	物流センター	913	0	849	0	1,764	180
ZOZOBASE (印西市)	物流センター	22	0	158	—	182	4
その他	データセンター等	357	—	835	951	2,144	11

(注) 1 「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (千葉市美浜区)	事務所	106
ZOZOBASE (習志野市茜浜)	物流センター	1,778
ZOZOBASE (印西市)	物流センター	617

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

商品取扱高の増加に伴う経常的な設備の更新、増強等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,644,285	311,644,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	311,644,285	311,644,285	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 1	10,800	109,896,300	0	1,359	0	1,328
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	—	109,896,300	—	1,359	—	1,328
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 2	△2,445,500	107,450,800	—	1,359	—	1,328
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 3	214,901,600	322,352,400	—	1,359	—	1,328
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注) 2	△10,708,115	311,644,285	—	1,359	—	1,328

- (注) 1 新株予約権の行使
 2 自己株式の消却による減少
 3 株式分割(1:3)による増加

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	55	153	650	34	19,856	20,798	—
所有株式数 (単元)	—	394,477	86,403	8,758	1,297,836	762	1,327,948	3,116,184	25,885
所有株式数 の割合(%)	—	12.66	2.77	0.28	41.65	0.02	42.62	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	118,226,600	37.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,095,700	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,209,000	2.63
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	6,236,552	2.00
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	4,621,076	1.48
ザバンクオブニューヨーク133524 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,791,300	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,697,500	1.19
ステートストリートバンクウェストクラ イアントトリーティー505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,656,164	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,298,900	1.06
ザバンクオブニューヨークメロンエスエ ーエヌブイ10 (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	3,206,578	1.03
計	—	164,039,370	52.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,618,400	3,116,184	—
単元未満株式	普通株式 25,885	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,644,285	—	—
総株主の議決権	—	3,116,184	—

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成30年5月23日付で当社普通株式6,349,100株を取得いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年4月27日)での決議状況 (取得期間平成30年5月1日～平成30年6月30日)	10,000,000	25,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	6,349,100	24,412
提出日現在の未行使割合(%)	36.5	2.4

(注) 当社取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-2)における買付とすることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,708,115	11,758	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	6,349,100	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、資本コストを上回る利益を生み出した時、企業価値が増大し、株主の皆様はもちろんのこと全てのステークホルダーに満足いただけると考えております。株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。具体的には、自己資本当期純利益率（ROE）30%という水準に配慮したうえで事業の継続的拡大及び発展を実現させるための内部留保を確保し、その水準を超過する部分に関しては、流動性の向上も勘案しつつ、積極的に株主還元してまいり所存でおります。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向40%を基準に、期末配当金を1株当たり17円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、配当性向40%を基準に、1株当たり年間36円を予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	3,739	12
平成30年6月26日 定時株主総会決議	5,297	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,080	3,315	4,690	5,680 ※2,587	3,785
最低(円)	1,144	2,097	2,869	4,285 ※1,632	2,223

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 ※印は、株式分割（平成28年10月1日、1株→3株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,635	3,785	3,705	3,545	3,610	2,879
最低(円)	3,000	3,010	3,265	3,140	2,757	2,622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

提出日現在の当社の役員 の 状 況 は、以下 の と お り で あ り ま す。

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	前澤 友作	昭和50年11月22日	平成10年5月 平成29年4月	当社設立 当社代表取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	112, 226, 600
取締役 副社長	CF0	柳澤 孝旨	昭和46年5月19日	平成7年4月 平成11年5月 平成17年5月 平成18年2月 平成20年6月 平成21年4月 平成29年4月	(株)富士銀行 (現(株)みずほ銀行) 入社 (株)NTTデータ経営研究所入社 みずほ証券(株)入社 当社常勤監査役 当社取締役兼経営管理本部長 当社取締役CF0 当社取締役副社長兼CF0 (現任)	(注) 3	100, 900
取締役	—	大石 亜紀子	昭和51年9月3日	平成14年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 (現任)	(注) 3	680, 900
取締役	EC事業 本部長	武藤 貴宣	昭和53年2月6日	平成14年3月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 想像戦略室長 当社取締役 (現任)	(注) 3	33, 900
取締役	—	大蔵 峰樹	昭和51年7月2日	平成12年5月 平成17年4月 平成22年11月 平成23年6月	(有)シャフト設立 代表取締役 当社入社 当社フルフィルメント本部長 当社取締役 (現任)	(注) 3	810, 900
取締役	—	澤田 宏太郎	昭和45年12月15日	平成6年4月 平成10年4月 平成17年6月 平成20年5月 平成25年6月	(株)NTTデータ入社 (株)NTTデータ経営研究所 スカイライトコンサルティング(株)入社 (株)スタートトゥデイコンサルティング代表 取締役 当社取締役 (現任)	(注) 3	900
取締役	ホスピタリ ティ本部長	清水 俊明	昭和44年6月21日	平成6年4月 平成15年4月 平成17年11月 平成19年1月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年6月	(株)ディーシーカード(現三菱UFJニコス(株)) 入 社 (株)ジェイテックス(現(株)ワールドリビングス スタイル)入社 (株)電通国際情報サービス入社 HMVジャパン(株)(現(株)ローソンHMVエンタテイ メント) 入社 当社入社 当社マーケティング本部長 当社ホスピタリティ・マーケティング本部 長(現ホスピタリティ本部長) (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	伊藤 正裕	昭和58年9月5日	平成12年12月 平成27年12月 平成29年6月	(株)ヤッパ (現(株)スタートトゥデイ工務店) 設立 同社代表取締役社長 (株)スタートトゥデイ工務店代表取締役CEO 当社取締役 (現任)	(注) 3	160, 725
取締役	—	小野 光治	昭和32年3月28日	昭和54年9月 昭和59年5月 昭和63年3月 平成23年6月	(株)ニービープロジェクト入社 (株)ズイカンパニー入社 (株)ダイヤモンドヘッズ入社 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	畠山 清治	昭和28年2月16日	昭和50年3月 東洋ガラス㈱入社 昭和55年10月 日本・データゼネラル㈱入社 平成3年5月 日本ルーセントテクノロジーズ㈱入社 平成12年3月 フィリップモリス㈱入社 平成15年7月 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ㈱入社 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年4月 ネットワンシステムズ㈱顧問 平成23年9月 ファイベスト㈱常勤監査役 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	—	茂田井 純一	昭和49年3月19日	平成8年4月 朝日監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成17年9月 クリフックス税理士法人入所 平成18年3月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	48,900
監査役 (非常勤)	—	服部 七郎	昭和19年11月14日	昭和42年4月 安宅産業㈱ (現伊藤忠商事㈱) 入社 昭和52年10月 豊田通商㈱入社 昭和55年12月 大和証券㈱入社 昭和63年4月 National Westminster銀行グループ入社 平成11年2月 プリンストン・エコノミックス投資顧問㈱入社 代表取締役社長 平成13年11月 ㈱ビーエスエル (現㈱Oakキャピタル) 入社 平成14年6月 同社取締役 平成22年9月 当社入社 内部監査室長 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	—	宇都宮 純子	昭和46年6月21日	平成12年4月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 平成19年10月 ㈱東京証券取引所出向 平成23年11月 宇都宮総合法律事務所 (現宇都宮・清水・陽来法律事務所) 開設 同所代表 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						114,063,725

- (注) 1 取締役 小野 光治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 畠山 清治、茂田井 純一及び宇都宮 純子は、社外監査役であります。
- 3 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成28年6月17日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は提出日現在で次のとおりとなっております。

(a) 取締役会体制

当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）、男性8名・女性1名で構成されており、業務執行に関する経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の透明性、効率性及び公平性の確保に努めております。

なお、定時取締役会を原則として毎月1回及び臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、実施状況は平成29年3月期19回、平成30年3月期19回となっております。

なお、社外取締役1名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(b) 監査役会・監査役

当社は会社法関連法令に基づく監査役会設置会社となっております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）、男性3名・女性1名で構成され、取締役会の運営状況の監視及び取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役は、弁護士、公認会計士及び社会保険労務士であり、それぞれの経験と実績を活かした経営の監視を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催しており、実施状況は平成29年3月期19回、平成30年3月期19回となっております。

監査役は、株主総会及び取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受などの法律上の権利行使のほか、常勤監査役におきましては、重要な会議体である経営会議やコンプライアンス委員会等への出席や各部署へのヒアリングによる監査を行う等の実効性のあるモニタリングを実施しているほか、日々の監査業務のなかで当社経営の健全性向上に資する意見を具申しております。また会計監査人、内部監査室及び子会社の取締役との意見交換を通じて有効かつ効率的な監査業務を遂行しております。

なお、各監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法定の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(c) 経営会議

経営会議は、取締役及びオブザーバーとして、社外取締役、本部長、常勤監査役、子会社代表取締役、必要に応じて付議事項に関係のある責任者で構成されており、原則として毎月2回開催しております。経営会議は、決裁権限基準に基づく、決議、審議、報告を行うとともに、会社の経営方針に則った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集・分析、部署間の情報共有、更には事業計画、事業全体に関わる方針や各事業部門において抱えている課題で組織横断的に協議すべき事項について、代表取締役及び決裁権限基準に基づく決裁者の意思決定に資するために実施しております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、継続的な企業価値の向上及び株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を構築することを経営の基本方針としており、その実現のために、取締役会及び監査役会を軸として上記（イ）の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、基本的には内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、当社では下図の通りの内部管理体制をとっております。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社のリスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。
 - (2) 内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
 - (3) 取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。
 - (2) 代表取締役は、「予算管理規程」に基づき年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (3) 経営管理本部担当取締役は、取締役会において年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。
5. 当社並びにその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。
 - (2) 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項と取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
 - (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
7. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
 - (2) 前号の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないよう必要な措置を講ずるものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。
 - (2) 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。
 - (3) 代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

- (4) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務に関して支払の請求があった場合には速やかに支払いを行うものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員は室長を含む5名体制）が担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社、子会社の業務運営及び管理体制の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、業務の合理化、効率化、及び適正な遂行の促進に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査基本計画に従い、社内規程及び法令の遵守状況、業務の妥当性等について監査を行うため、各種議事録、稟議書類、契約書、各種取引記録等の閲覧、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会等を実施しております。併せて、毎月開催される当社取締役会には全監査役が出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は、その他重要な会議及び子会社の取締役会にも出席し取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また必要に応じて子会社に対して事業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。

なお、監査役会は監査役4名（うち3名社外監査役）で構成されており、監査役 茂田井純一氏は公認会計士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役会、会計監査人は、各々の監査計画や監査の進捗状況等の情報を共有し、意見交換を行うことにより、連携を図り監査の有効性、効率性を高めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である小野光治氏は、ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことができると考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は㈱ダイヤモンドヘッズの従業員であります。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である茂田井純一氏は、公認会計士・税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、その他利害関係はありません。なお、同氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式48,900株を保有しておりますが、重要性はないと判断しており、必要な独立性を有しているものと考えております。また、同氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役、㈱VOYAGE GROUP及び㈱ビジョンの監査役であります。それらの会社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である宇都宮純子氏は、弁護士として、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。なお、同氏は宇都宮総合法律事務所（現宇都宮・清水・陽来法律事務所）を開設し弁護士として従事しており、また㈱アドベンチャーの取締役及び㈱ソラストの監査役であります。同事務所及び両社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役である畠山清治氏は、長年にわたり人事労務管理の職務に携わっており、また他の企業においても取締役及び監査役に就いていたことから、その経験、見識を当社の監査体制に生かしていただけたと考えております。当社と同氏の間には、特別な人的関係、資本関係、その他利害関係はなく、必要な独立性を有しているものと考えております。従いまして、同氏は当社の一般株主と利益相反が生じる恐れがないと認められるため、独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役は、独立した立場、豊富な経験、幅広い知識に基づき当社の経営を客観的に監査、監督するとともに、当社の経営全般に助言することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与し、経営の適正性をより一層高める役割を担うものであります。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を特段定めてはおりませんが、代表取締役及び取締役との直接的な利害関係がなく、当社の一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有し、上述の期待される役割を全うでき得る人物を選任することを基本的な方針としております。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	294	286	—	8	—	8
監査役(社外監査役を除く)	6	6	—	—	—	1
社外役員	34	34	—	—	—	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、社内規程において決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

(d) 株価条件付株式報酬型ストックオプション

i. 制度の概要

当社は、当社業務執行取締役を対象に株価条件付株式報酬型ストックオプションを支給します。株価条件付株式報酬型ストックオプションは、当社中期経営計画における業績達成意欲を高めること、また中期経営計画期間以降も継続的に当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、株主価値の増大と取締役の報酬を連動させることにより、取締役と株主との利益意識の共有を図り、当社の結束力及び取締役の業績向上への意欲や士気をより一層高め企業価値の増大に資することを目的とし、当社の時価総額及び株価に連動して行使可能となるものです。

ii. 株価条件付株式報酬型ストックオプションの算定方法

A. 支給対象役員

当社業務執行取締役を対象とします。

B. 支給する財産

当社普通株式を対象とする新株予約権とします。新株予約権1個につき、当社普通株式100株を取得する権利を有します。

C. 確定数

平成30年6月26日開催の第20回定時株主総会の決議に基づき当社の業務執行取締役に割り当てられる新株予約

権の総数は、上限を310,000個とします。

なお、当社は、上記決議に基づき、同日開催の取締役会において、平成30年7月13日を割当日として、支給対象役員に対して、合計308,000個の新株予約権を付与する旨の決議を行っております。

D. 個別支給数の算定方法

「役位別基準個数×支給率」（端数は切捨て）とし、付与された新株予約権のうち、支給されないことが確定した新株予約権については、当社が無償で取得するものと致します。

役員別基準個数は、新株予約権発行時における当社の役位によって、下表のとおりとします。

役位	基準個数
代表取締役	280,000
その他の業務執行取締役	28,000

支給率は、以下(a)乃至(c)の業績条件ごとに記載された係数の合計値とします。

- (a) (i) 平成33年3月期にかかる当社有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における売上高が393,000百万円以上であり、(ii) 新株予約権の割当日から平成33年6月30日までの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）（以下、本(a)において「算定期間」という。）の時価総額の平均値が2兆円を超過し、かつ、(iii) 算定期間の株価の平均値が新株予約権の割当日の株価の1.3倍を超過した場合：50%
- (b) (i) 新株予約権の割当日から平成36年6月30日までの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）（以下、本(b)において「算定期間」という。）の時価総額の平均値が3兆円を超過し、かつ、(ii) 算定期間の株価の平均値が新株予約権の割当日の株価の1.8倍を超過した場合：30%
- (c) (i) 新株予約権の割当日から平成40年6月30日までの間の特定の日において、当該特定の日を含む直前30営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除く。）（以下、本(c)において「算定期間」という。）の時価総額の平均値が5兆円を超過し、かつ、(ii) 算定期間の株価の平均値が新株予約権の割当日の株価2.5倍を超過した場合：20%

E. 上記D.における、「時価総額」及び「株価」は、以下により算出されるものとします。

$$\begin{aligned} \text{時価総額} &= (\text{当社の発行済普通株式総数}(\text{※}) - \text{当社が保有する普通株式に係る自己株式数}(\text{※})) \times \text{東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値} \\ &(\text{※}) \text{ いずれも、当該特定の日における数値とします。} \\ \text{株価} &= \text{東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値}(\text{※}) \\ &(\text{※}) \text{ 新株予約権の割当日後に株式分割もしくは株式併合が行われた場合は、下記の式により調整した後の数値（円単位未満切り上げ）とします。} \\ \text{調整後株価} &= \text{調整前株価} \times \text{分割（または併合）の比率} \end{aligned}$$

F. 上記D. (a)乃至(c)に記載の条件がそれぞれ満たされた場合、上記D. (a)に係る新株予約権は平成33年7月14日から、上記D. (b)に係る新株予約権は平成36年7月14日から、上記D. (c)に係る新株予約権は平成40年7月14日から、10年間権利行使が可能となります。

iii. その他

- A. 新株予約権が行使できる対象取締役は、権利行使時においても継続して当社の業務執行取締役の地位にあることを要するものとし、代表取締役社長については、権利行使時においても継続して当社の代表取締役の地位にあることを要するものとします。
- B. 当社が株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、株式分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

C. 組織再編等が行われた場合

当社が、当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(a) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(b) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(c) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記ii.B及び本iii.B.に準じて決定します。

(d) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとします。

(e) その他新株予約権の行使の条件

上記ii.D及びEに準じて決定します。

(f) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

⑤株式の保有状況

(a)イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 707百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)カヤック	150,000	187	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)カヤック	150,000	160	関係強化

(b)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人により会計監査を受けております。同監査法人に所属し、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	坂井 知倫
指定有限責任社員・業務執行社員	篠崎 和博
指定有限責任社員・業務執行社員	田中 徹

継続監査年数については、3名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。また、上記以外に当該会計監査業務に従事した監査補助者は、公認会計士7名及びその他10名であります。

同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、定時株主総会において、同監査法人は、当社の会社法に基づく会計監査人に選任されております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑧取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令に定める限度額までに限定することができる旨を定款に定めております。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応するための財務施策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑬剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	29	7
計	28	—	29	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスに係る報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定につきましては、会計監査人からの監査内容及び監査時間等記載された見積書をもとに、監査役会の同意を得たうえで取締役会において決議を行うこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、併せて監査法人等が主催する研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	24,571
売掛金	20,858	25,382
商品	1,177	2,194
繰延税金資産	805	1,704
その他	※2 731	1,425
流動資産合計	45,641	55,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,420	2,554
減価償却累計額	△767	△992
建物（純額）	1,653	1,561
車両運搬具	11	20
減価償却累計額	△11	△14
車両運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	3,950	5,797
減価償却累計額	△2,239	△2,818
工具、器具及び備品（純額）	1,711	2,979
建設仮勘定	—	1,120
有形固定資産合計	3,364	5,668
無形固定資産		
のれん	565	2,769
ソフトウェア	313	254
その他	196	198
無形固定資産合計	1,075	3,222
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,783	※1 1,841
繰延税金資産	1,452	2,686
その他	1,403	2,020
投資その他の資産合計	5,639	6,548
固定資産合計	10,079	15,439
資産合計	55,720	70,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	25
受託販売預り金	11,536	13,671
未払金	3,344	3,626
未払法人税等	5,757	6,479
賞与引当金	23	25
役員賞与引当金	18	10
ポイント引当金	833	1,123
返品調整引当金	85	106
受注損失引当金	※2 163	—
その他	2,118	2,174
流動負債合計	23,906	27,243
固定負債		
退職給付に係る負債	1,251	1,566
資産除去債務	574	603
繰延税金負債	5	5
その他	113	488
固定負債合計	1,945	2,664
負債合計	25,851	29,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,328
利益剰余金	38,532	38,204
自己株式	△11,758	—
株主資本合計	29,461	40,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	91
為替換算調整勘定	△32	—
退職給付に係る調整累計額	△79	△173
その他の包括利益累計額合計	△45	△81
非支配株主持分	452	—
純資産合計	29,868	40,810
負債純資産合計	55,720	70,718

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	※1 76,393	※1 98,432
売上原価	※2, ※3 7,148	※2 7,946
売上総利益	69,244	90,485
返品調整引当金戻入額	54	85
返品調整引当金繰入額	85	106
差引売上総利益	69,213	90,464
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,776	2,794
業務委託費	3,840	7,565
荷造運搬費	8,918	14,172
代金回収手数料	5,456	8,521
広告宣伝費	2,999	1,552
給料及び手当	5,511	6,236
賞与引当金繰入額	23	25
役員賞与引当金繰入額	18	10
退職給付費用	185	233
減価償却費	843	989
のれん償却額	825	312
その他	11,531	15,379
販売費及び一般管理費合計	42,928	57,794
営業利益	26,284	32,669
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	64	—
受取賃借料	27	5
リサイクル収入	20	32
補助金収入	13	43
ポイント失効益	31	41
その他	32	32
営業外収益合計	190	155
営業外費用		
支払利息	4	9
支払賃借料	27	5
為替差損	—	35
投資事業組合運用損	—	35
営業外費用合計	31	85
経常利益	26,442	32,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 4
投資有価証券売却益	103	—
関係会社株式売却益	481	—
特別利益合計	585	4
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1	※5 6
投資有価証券評価損	885	1,848
減損損失	※6 1,483	※6 1,486
たな卸資産評価損	—	263
前渡金評価損	—	663
為替換算調整勘定取崩損	—	56
特別損失合計	2,370	4,323
税金等調整前当期純利益	24,657	28,420
法人税、住民税及び事業税	8,519	10,381
法人税等調整額	△897	△2,117
法人税等合計	7,622	8,264
当期純利益	17,035	20,156
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	17,035	20,156

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	17,035	20,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	25
為替換算調整勘定	△5	73
退職給付に係る調整額	△99	△94
その他の包括利益合計	*1 △111	*1 4
包括利益	16,923	20,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,926	20,120
非支配株主に係る包括利益	△2	41

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	26,483	△11,757	17,413
当期変動額					
剰余金の配当			△4,986		△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益			17,035		17,035
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,048	△0	12,048
当期末残高	1,359	1,328	38,532	△11,758	29,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△29	19	63	455	17,932
当期変動額						
剰余金の配当						△4,986
親会社株主に帰属する当期純利益						17,035
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△2	△99	△108	△2	△111
当期変動額合計	△7	△2	△99	△108	△2	11,936
当期末残高	65	△32	△79	△45	452	29,868

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359	1,328	38,532	△11,758	29,461
当期変動額					
剰余金の配当			△8,726		△8,726
親会社株主に帰属する当期純利益			20,156		20,156
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△11,758		11,758	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,758	△11,758		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△328	11,758	11,430
当期末残高	1,359	1,328	38,204	—	40,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	65	△32	△79	△45	452	29,868
当期変動額						
剰余金の配当						△8,726
親会社株主に帰属する当期純利益						20,156
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	32	△94	△36	△452	△488
当期変動額合計	25	32	△94	△36	△452	10,941
当期末残高	91	—	△173	△81	—	40,810

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,657	28,420
減価償却費	843	989
のれん償却額	825	312
為替換算調整勘定取崩損	—	56
たな卸資産評価損	—	263
前渡金評価損	—	663
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△481	—
減損損失	1,483	1,486
投資有価証券評価損	885	1,848
固定資産除売却損益 (△は益)	1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	240	290
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	31	21
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	163	△163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	180
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	9
為替差損益 (△は益)	△88	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,076	△4,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△1,205
前払費用の増減額 (△は増加)	△7	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	△0
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	3,635	2,134
未払金の増減額 (△は減少)	1,819	275
未払費用の増減額 (△は減少)	10	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	809	△93
その他	335	△1,014
小計	24,881	29,586
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△9
法人税等の支払額	△6,582	△9,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,294	19,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△888	△4,514
無形固定資産の取得による支出	△219	△50
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△2,027	—
投資有価証券の売却による収入	150	—
子会社設立による支出	—	△653
関係会社出資金の払込による支出	—	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △2,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 495	—
敷金の差入による支出	△263	△427
貸付けによる支出	△3	△216
貸付金の回収による収入	13	3
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	△8,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△13,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△9	△48
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△443
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△4,984	△8,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,995	△9,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,655	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	11,495	22,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,151	※1 24,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱クラウンジュエル

㈱スタートトゥデイ工務店

㈱アラタナ

㈱VASILY

㈱カラクル

当連結会計年度より、㈱VASILY、㈱カラクルを株式取得により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったZozotown Hongkong Co., Limitedは清算手続が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

STV FUND, LP

START TODAY Germany GmbH

START TODAY USA, Inc.

当連結会計年度より、STV FUND, LP、START TODAY Germany GmbH、START TODAY USA, Inc. を新たに設立したことにより、非連結子会社の範囲に含めております。

3Di Ltd. は清算手続が終了したことにより、非連結子会社の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

STV FUND, LP

START TODAY Germany GmbH

START TODAY USA, Inc.

MATERIAL WRLD, INC

StretchSense Limited

当連結会計年度より、STV FUND, LP、START TODAY Germany GmbH、START TODAY USA, Inc. を新たに設立したことにより、非連結子会社の範囲に含めております。

3Di Ltd. は清算手続が終了したことにより、非連結子会社の範囲から除外しております。

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

連結会計年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」45百万円は、「補助金収入」13百万円、「その他」32百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	2,112百万円	1,134百万円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(仕掛品)	163百万円	—百万円

3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受託販売	198,123百万円	254,362百万円
EC事業全体	212,090百万円	270,543百万円

※2 売上原価の中に含まれる商品評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
商品評価損	568百万円	208百万円

※3 売上原価の中に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受注損失引当金繰入額	163百万円	—百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	—百万円	3百万円
計	0百万円	4百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	0百万円	一百万円
計	1百万円	6百万円

※6 減損損失について

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
宮崎県宮崎市	その他	のれん	1,483百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

上記ののれんについては、当社の連結子会社である(株)アラタナにおいて当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ニュージーランド国 オークランド	事業用資産	建物	1,037百万円
		工具、器具及び備品	293百万円
		建設仮勘定	155百万円
		計	1,486百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

体型計測を目的とした体型採寸ボディースーツの製造のために当社が実施した設備投資のうち、同スーツの仕様変更等により今後の利用が見込まれないものが一部発生したことから、当該資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△193百万円	36百万円
組替調整額	182百万円	— 百万円
税効果調整前	△10百万円	36百万円
税効果額	3百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	△7百万円	25百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5百万円	31百万円
組替調整額	— 百万円	56百万円
税効果調整前	△5百万円	87百万円
税効果額	0百万円	△13百万円
為替換算調整勘定	△5百万円	73百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△138百万円	△146百万円
組替調整額	△3百万円	11百万円
税効果調整前	△141百万円	△134百万円
税効果額	42百万円	40百万円
退職給付に係る調整額	△99百万円	△94百万円
その他の包括利益合計	△111百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,450,800	214,901,600	—	322,352,400

(変動事由の概要)

平成28年7月29日の取締役会決議による普通株式1株につき3株の株式分割 214,901,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,569,200	7,138,915	—	10,708,115

(変動事由の概要)

(増加事由)

平成28年7月29日の取締役会決議による普通株式1株につき3株の株式分割 7,138,596株
単元未満株式の買取りによる増加 319株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,908	28	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,077	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 当社は平成28年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,986	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	322,352,400	—	10,708,115	311,644,285

(変動事由の概要)

(減少事由)

平成29年6月14日の取締役会決議による自己株式の消却 10,708,115株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,708,115	—	10,708,115	—

(変動事由の概要)

(減少事由)

平成29年6月14日の取締役会決議による自己株式の消却 10,708,115株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,986	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	3,739	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,297	17	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	22,068百万円	24,571百万円
その他流動資産	83百万円	一百万円
現金及び現金同等物	22,151百万円	24,571百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却等により、(株)ブラケットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	495百万円
固定資産	9百万円
流動負債	△649百万円
固定負債	△225百万円
株式の売却益	481百万円
株式の売却価額	112百万円
子会社に対する貸付金の回収	487百万円
現金及び現金同等物	△104百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	495百万円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに(株)VASILYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	217百万円
固定資産	13百万円
のれん	1,796百万円
流動負債	△24百万円
固定負債	△3百万円
株式の取得価額	2,000百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△180百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,819百万円

株式の取得により新たに㈱カラクルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	86百万円
固定資産	3百万円
のれん	720百万円
流動負債	△26百万円
固定負債	△34百万円
株式の取得価額	750百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△70百万円
株式取得に係る長期未払金	△375百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	304百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,864百万円	2,606百万円
1年超	8,747百万円	6,799百万円
合計	10,611百万円	9,406百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、受託販売預り金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、経営管理本部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、

当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち大部分が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,068	22,068	—
(2)売掛金	20,858	20,858	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	93	93	—
資産計	43,020	43,020	—
(1)買掛金	25	25	—
(2)受託販売預り金	11,536	11,536	—
(3)未払金	3,344	3,344	—
(4)未払法人税等	5,757	5,757	—
負債計	20,663	20,663	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,571	24,571	—
(2)売掛金	25,382	25,382	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	160	160	—
資産計	50,114	50,114	—
(1)買掛金	25	25	—
(2)受託販売預り金	13,671	13,671	—
(3)未払金	3,626	3,626	—
(4)未払法人税等	6,479	6,479	—
負債計	23,802	23,802	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	576	546
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,112	1,134
合計	2,689	1,680

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について183百万円、関連会社株式について702百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関連会社株式について1,848百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,068	—	—	—
売掛金	20,858	—	—	—
合計	42,926	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,571	—	—	—
売掛金	25,382	—	—	—
合計	49,953	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	93	5	87
合計		93	5	87

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	160	5	154
合計		160	5	154

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を885百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,848百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	826	1,061
勤務費用	141	167
利息費用	3	2
数理計算上の差異の発生額	138	146
退職給付の支払額	△46	△37
当社から連結子会社への転籍に伴う減少額	△3	△4
退職給付債務の期末残高	1,061	1,336

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153	189
退職給付費用	43	50
退職給付の支払額	△10	△14
転籍に伴う増加額	3	4
退職給付に係る負債の期末残高	189	230

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,251	1,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,251	1,566
退職給付に係る負債	1,251	1,566
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,251	1,566

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	141	167
利息費用	3	2
数理計算上の差異の費用処理額	△3	11
簡便法で計算した退職給付費用	43	50
確定給付制度に係る退職給付費用	186	233

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	141	134

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	113	247

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
予想昇給率	3.7%	3.9%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	258百万円	311百万円
賞与引当金	7百万円	8百万円
ポイント引当金	251百万円	336百万円
前受金	36百万円	46百万円
商品評価減	186百万円	191百万円
返品調整引当金	25百万円	31百万円
受注損失引当金	53百万円	— 百万円
連結子会社の繰越欠損金	— 百万円	308百万円
前渡金	— 百万円	237百万円
その他	48百万円	279百万円
繰延税金資産 (流動) 小計	869百万円	1,751百万円
評価性引当額	△63百万円	△47百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	805百万円	1,704百万円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	686百万円	946百万円
退職給付に係る負債	341百万円	396百万円
退職給付に係る調整累計額	33百万円	74百万円
未払役員退職慰労金	33百万円	33百万円
資産除去債務	172百万円	181百万円
清算予定子会社の投資に係る税効果	108百万円	— 百万円
連結子会社の繰越欠損金	529百万円	— 百万円
投資有価証券評価損	55百万円	608百万円
関係会社株式評価損	210百万円	210百万円
減損損失	— 百万円	444百万円
その他	54百万円	3百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	2,226百万円	2,898百万円
評価性引当額	△595百万円	△76百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,630百万円	2,822百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	121百万円	115百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円	25百万円
為替換算調整勘定	48百万円	— 百万円
繰延税金負債 (固定) 計	184百万円	141百万円
繰延税金資産の純額	2,252百万円	4,385百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)
取得による企業結合

(株VASILY)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株VASILY)

事業の内容 ファッションメディアの開発・運営、その他ソフトウェア等の開発

②企業結合を行った主な理由

(株VASILYは、「テクノロジーとデザインの力を活用し、人類の進化に貢献するような発明を行い続ける」ことをミッションとして掲げ、200以上のECサイトからファッションアイテムを、ユーザーが自由に組み合わせてコーディネートを作成できるサービス「IQON (アイコン)」をはじめとするファッションメディアの運営や、その他ソフトウェア等の受託開発を行っております。また、これらのサービスの構築を通して、AI (人工知能) を駆使した機械学習・画像認識の分野において高い技術力を擁しております。

今後、当社の手がける事業に(株VASILYが培ってきた開発技術を応用することで、さらなる成長を実現できると考え、完全子会社化に至りました。

③企業結合日

平成29年10月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

(株VASILY)

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,796百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217百万円
固定資産	13百万円
資産合計	231百万円
流動負債	24百万円
固定負債	3百万円
負債合計	27百万円

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株カラクル)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)カラクル

事業の内容 業務システム構築、アプリ開発

②企業結合を行った主な理由

(株)カラクルは、機械学習アルゴリズムの開発や大規模データ解析の領域において高い知見を有した開発チームを擁しており、ファッション業界における業務システム構築やアプリ開発の分野でも多くの受託開発実績を有しています。

今後、当社の手がける事業に(株)カラクルの開発チームの知見を活用することで、さらなる成長が実現できると考え、完全子会社化に至りました。

③企業結合日

平成30年1月11日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

(株)カラクル

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 (未払金を含む)	750百万円
取得原価		750百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 0百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

720百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86百万円
固定資産	3百万円
資産合計	90百万円
流動負債	26百万円
固定負債	34百万円
負債合計	61百万円

(7) 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所等及び物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から4年～24年と見積もり、割引率は0.0%～2.1%を使用して資産除去債務の計算をしております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	514百万円	574百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52百万円	24百万円
時の経過による調整額	6百万円	5百万円
期末残高	574百万円	603百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、EC事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	94円39銭	130円95銭
1株当たり当期純利益金額	54円66銭	64円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,035	20,156
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,035	20,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	311,644,487	311,644,285

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- 1 理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。
- 2 取得した株式の種類
当社普通株式
- 3 取得した株式の数
6,349,100株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.04%)
- 4 株式取得価額の総額
24,412百万円
- 5 自己株式取得日
平成30年5月23日
- 6 取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-2市場)による買付け

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を実行いたしました。

- 1 資金用途
運転資金等
- 2 借入先の名称
(株)三井住友銀行
- 3 借入金額
24,000百万円
- 4 借入金利
市場金利等を勘案して決定しております。
- 5 借入実行日
平成30年5月21日付及び28日付の2回にわけて実行しております。
- 6 担保提供資産又は保証の内容
無し

(株式報酬型ストックオプション)

平成30年6月26日開催の第20回当社定時株主総会にて、新株予約権310,000個(普通株式31,000,000株)を上限として行使価格を1円とした株式報酬型ストックオプションを、当社業務執行取締役に対して割り当てることを決議しました。

なお、当社は、上記決議に基づき、同日開催の取締役会において、平成30年7月13日を割当日として、対象業務執行取締役に対して、合計308,000個の新株予約権を付与する旨の決議を行っております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,451	42,694	70,915	98,432
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,998	13,780	23,539	28,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,532	9,551	16,285	20,156
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.75	30.65	52.26	64.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.75	12.90	21.61	12.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,849	21,375
売掛金	20,773	25,218
商品	34	235
貯蔵品	0	0
前渡金	0	28
前払費用	242	736
短期貸付金	801	1
繰延税金資産	726	1,314
その他	478	1,149
流動資産合計	41,905	50,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,556	1,448
車両運搬具	0	6
工具、器具及び備品	1,670	2,914
建設仮勘定	—	1,055
有形固定資産合計	3,227	5,424
無形固定資産		
商標権	11	16
ソフトウェア	284	223
その他	180	182
無形固定資産合計	477	421
投資その他の資産		
投資有価証券	670	707
関係会社株式	4,883	6,048
関係会社出資金	—	216
敷金	1,374	1,797
長期貸付金	220	1,215
繰延税金資産	2,112	3,299
投資その他の資産合計	9,260	13,283
固定資産合計	12,965	19,130
資産合計	54,871	69,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21	15
受託販売預り金	11,873	14,114
未払金	3,194	3,550
未払費用	141	158
未払法人税等	5,302	6,117
未払消費税等	1,151	1,193
前受金	143	182
預り金	174	109
役員賞与引当金	12	8
ポイント引当金	833	1,123
返品調整引当金	85	106
受注損失引当金	50	—
その他	—	0
流動負債合計	22,985	26,680
固定負債		
退職給付引当金	948	1,088
資産除去債務	552	578
その他	113	488
固定負債合計	1,614	2,155
負債合計	24,599	28,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金		
資本準備金	1,328	1,328
資本剰余金合計	1,328	1,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,276	37,574
利益剰余金合計	39,276	37,574
自己株式	△11,758	—
株主資本合計	30,205	40,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	91
評価・換算差額等合計	65	91
純資産合計	30,271	40,354
負債純資産合計	54,871	69,190

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	64,689	84,070
売上原価	789	120
売上総利益	63,900	83,949
返品調整引当金戻入額	54	85
返品調整引当金繰入額	85	106
差引売上総利益	63,868	83,928
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	2,774	2,791
業務委託費	4,498	8,344
荷造運搬費	8,763	13,994
代金回収手数料	5,398	8,521
広告宣伝費	2,966	1,554
給料及び手当	3,271	3,604
役員賞与引当金繰入額	12	8
退職給付費用	142	182
減価償却費	784	934
その他	9,334	13,164
販売費及び一般管理費合計	37,946	53,099
営業利益	25,922	30,829
営業外収益		
受取利息	17	10
為替差益	63	—
リサイクル収入	20	32
ポイント失効益	31	41
関係会社業務支援料	26	44
受取賃借料	464	457
その他	19	13
営業外収益合計	643	601
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	—	35
支払賃借料	386	347
投資事業組合運用損	—	35
営業外費用合計	391	427
経常利益	26,175	31,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	112	—
関係会社清算益	—	94
貸倒引当金戻入額	425	—
特別利益合計	537	94
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
投資有価証券評価損	183	—
関係会社株式評価損	3,203	1,848
減損損失	—	1,486
たな卸資産評価損	—	263
前渡金評価損	—	663
特別損失合計	3,388	4,265
税引前当期純利益	23,323	26,831
法人税、住民税及び事業税	8,065	9,836
法人税等調整額	△1,222	△1,787
法人税等合計	6,843	8,049
当期純利益	16,479	18,782

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		—	0.0	—	
経費		116	100.0	—	
当期総製造費用		116	100.0	—	
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		116		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
受注損失引当金繰入額		50		—	
製造原価	※1	166		—	
期首商品たな卸高		77		34	
当期商品仕入高		580		322	
合計		657		356	
期末商品たな卸高		34		235	
商品売上原価		623		120	
売上原価		789		120	

(注) ※1 売上高のうち、BtoB事業のWEBページ製作業務料に対応する製造原価となります。

2 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,359	1,328	—	1,328	27,782	27,782
当期変動額						
剰余金の配当					△4,986	△4,986
当期純利益					16,479	16,479
自己株式の取得						
自己株式の消却				—		
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	11,493	11,493
当期末残高	1,359	1,328	—	1,328	39,276	39,276

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,757	18,713	73	73	18,786
当期変動額					
剰余金の配当		△4,986			△4,986
当期純利益		16,479			16,479
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却		—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7	△7	△7
当期変動額合計	△0	11,492	△7	△7	11,485
当期末残高	△11,758	30,205	65	65	30,271

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,359	1,328	—	1,328	39,276	39,276
当期変動額						
剰余金の配当					△8,726	△8,726
当期純利益					18,782	18,782
自己株式の取得						
自己株式の消却			△11,758	△11,758		
利益剰余金から資本剰余金への振替			11,758	11,758	△11,758	△11,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,701	△1,701
当期末残高	1,359	1,328	—	1,328	37,574	37,574

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,758	30,205	65	65	30,271
当期変動額					
剰余金の配当		△8,726			△8,726
当期純利益		18,782			18,782
自己株式の取得		—			—
自己株式の消却	11,758	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25	25	25
当期変動額合計	11,758	10,056	25	25	10,082
当期末残高	—	40,262	91	91	40,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として算出した返品に係る損失見込額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,173百万円	1,381百万円
長期金銭債権	220百万円	1,215百万円
短期金銭債務	546百万円	746百万円

2 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	2,560百万円	4,414百万円
営業取引(支出分)	1,914百万円	2,882百万円
営業取引以外の取引(収入分)	480百万円	507百万円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,770	5,783
関連会社株式	2,112	264
関係会社出資金	—	216
計	4,883	6,264

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	216百万円	293百万円
ポイント引当金	251百万円	336百万円
商品評価減	151百万円	133百万円
返品調整引当金	25百万円	31百万円
受注損失引当金	15百万円	—百万円
前受金	36百万円	46百万円
前渡金	—百万円	237百万円
その他	29百万円	234百万円
繰延税金資産(流動)計	726百万円	1,314百万円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	652百万円	888百万円
退職給付引当金	283百万円	325百万円
未払役員退職慰労金	33百万円	33百万円
資産除去債務	165百万円	173百万円
減損損失	—百万円	444百万円
関係会社株式評価損	1,050百万円	1,511百万円
投資有価証券評価損	55百万円	55百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産(固定)計	2,241百万円	3,433百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	14百万円	25百万円
資産除去債務に対応する除去費用	114百万円	108百万円
繰延税金負債(固定)計	129百万円	133百万円
繰延税金資産の純額	2,838百万円	4,614百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)について)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日を効力日として、当社が保有する資産等及び「WEAR」に関する事業を、当社の子会社である㈱スタートトゥデイ工務店（なお、㈱スタートトゥデイ工務店は、同日付で㈱スタートトゥデイテクノロジーズに社名を変更しております。）へ会社分割(簡易吸収分割)により継承しております。

(1) 会社分割の目的

当社は平成27年12月1日に、当社のシステム開発に携わる全ての人員を㈱スタートトゥデイ工務店に集結させることにより、既存事業のシステム開発・運用のみならず、新サービスの開発の強化並びに先進技術の研究開発を推進し、技術力向上を図ってまいりました。今回、当社グループのシステム開発・投資に関する責任と権限の所在を明化すると共に、迅速な意思決定と経営の効率化を図ることで、当社グループ全体の企業価値を一層向上させるべく、本会社分割を実施することとしました。

(2) 取引の概要

①対象となる資産及び事業

当社が保有するシステム資産等及び当社が運営するファッションコーディネートアプリ「WEAR」に関する事業

②分割日

平成30年4月1日

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(多額な資金の借入)

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(株式報酬型ストックオプション)

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額
有形固定資産						
建物	1,556	1,154	1,041 (1,037)	221	1,448	973
車両運搬具	0	8	—	2	6	14
工具、器具及び備品	1,670	2,241	294 (293)	702	2,914	2,718
建設仮勘定	—	3,861	2,805 (155)	—	1,055	—
有形固定資産計	3,227	7,265	4,141 (1,486)	927	5,424	3,706
無形固定資産						
商標権	11	7	—	2	16	—
ソフトウェア	284	33	—	95	223	—
その他	180	10	9	—	182	—
無形固定資産計	477	51	9	98	421	—

(注) 1 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規サービス開発	1,055百万円
工具、器具及び備品	サーバー増強	759百万円

2 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上	1,037百万円
----	---------	----------

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	12	8	12	8
ポイント引当金	833	1,123	833	1,123
返品調整引当金	85	106	85	106
受注損失引当金	50	—	50	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.starttoday.jp/ir-info/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第19期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第19期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の清算)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成30年4月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書

平成30年6月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成30年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 徹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成30年5月23日に自己株式を取得している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月16日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成30年5月21日付と28日付の2回に分けて資金の借入を実行している。
 3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月26日開催の株主総会および取締役会において、株価条件付株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の付与について決議している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スタートトゥデイの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スタートトゥデイが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成30年5月23日に自己株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月16日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成30年5月21日付と28日付の2回に分けて資金の借入を実行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月26日開催の株主総会および取締役会において、株価条件付株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の付与について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

